

第I部 総論 第2章 資本主義の浸透と生存維持経済の対抗

著者	吉田 昌夫
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	地域研究シリーズ
シリーズ番号	12
雑誌名	アフリカ II
ページ	13-16
発行年	1992
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00015489

第2章

資本主義の浸透と生存維持経済の対抗

I 異なる生産様式の共存

前章における議論は、アフリカには現在でも社会経済的な基盤として、強くアフリカ人住民を規制している土着の「生存維持活動」があることを示そうとしたものである。本書の分冊『アフリカⅠ』でとり上げたマイクロ主題のアフリカ研究は、実はみな「生存維持活動」の実態ないしはその変容過程を分析したものなのである。そこでマイクロ主題としてとり上げたのは(1)部族とナショナリズムの関係、(2)土地保有制度の特質、(3)小農的生産構造と市場経済、の三つである。通常「伝統的」という形容詞を付けて語られるこの「生存維持活動」の最も重要なものが、小農による農業生産活動であるが、共同体的土地保有制度やその共同体のあり方を具現している部族の問題は、すべてアフリカの「生存維持活動」の社会的実態を説明するものなのである。この在来的な「生存維持活動」が、資本主義の浸透による市場経済の波に巻き込まれ、政治変動のただ中で、どのような変化を起こしつつあるかという問題を、できるだけ至近距離から観察し分析しようというところに、マイクロ主題の着眼点があった。

これに対し、ここにマクロの主題としてとり上げようとするのは、(4)都市化と労働力移動および労働者、(5)工業化における資本の担い手、(6)南部アフリカの政治経済変動、(7)経済統合と地域間協力、(8)政治体制——アフリカ社会主義と一党制——、の五つである。これらの主題は、マイクロの「生存維持

活動」との関連でいえば、外生的な資本主義経済がアフリカにおいて浸透してきているその進展の度合いと態様の方に焦点を合わせ、資本主義経済がいかなる政治体制のもとに活動しており、「生存維持活動」をいかに包摂してきているかを検討するところに目標があるといえる。

マクロの主題は、こうしてみると、国際関係の展開の中に位置づけられねばならないと同時に、伝統的な「生存維持活動」との関係において、その活動の主体である人々の集団に対する資本主義諸力の浸透・破壊的作用、それらの人々の反発、その結果としての抗争あるいは拮抗状態の力学的解析を必要とすることになる。さらには「資本主義的」生産様式が特定の状況下で「生存維持的」と編者が呼ぶところの生産様式と共存することによって、政治のうえでの軋轢を回避し、資本家の限定された利益追求を可能にするという、妥協の産物がしばしば存在することも指摘しておく必要がある。

このような複数の生産様式の共存という状態こそ、アフリカの現代的特徴として極立っているといえることができる。これを二重経済構造と呼ぶか生産様式の接合⁽¹⁾と呼ぶかは論者によって異なるが、ここで指摘したいのは、その両部門の接点、あるいは両様式の接合のあり方が、現代のアフリカにおいて大変流動的であり、一方の不断の拡大と他方の不断の縮小という状態ではなく、局面に応じて両方向へ揺れ動いている状態にあるということである。

II 国際関係の新たな変動とアフリカ

流動的であるということは1970年代以降の国際関係の激動と無関係ではない。1970年代にみられた中東の石油戦略や、新国際経済秩序の樹立に関する宣言採択にみられたような発展途上国自立への要求などが、アメリカを中心とする西欧資本主義諸国の覇権をおびやかす、80年代の国際的な環境保護運動の進展や人権問題の重視などが、資本主義が従来持っていた暴力に変更をせまる大きな力となってきた。さらに1989年ごろから、ソ連東欧の社会主義

政権の崩壊に繋がった民主化運動の高まりが、全世界的な民主化指向と自由経済指向の波を巻き起こしつつある。

これらの国際関係の新たな変動の波は、アフリカを激しく揺り動かしているのである。これを前に述べた生産様式の接合との関連でいえば、経済の側面、政治の側面、社会の側面がそれぞれ独自の動きを示し、そこにアフリカにおけるマクロの主題の、アジアやラテンアメリカなどと異なる独自性をつくり出しているのである。この具体的な例としては、次のものがあげられる。すなわち都市化の急速な進展は、経済的側面において都市で雇用の機会を待つ潜在的労働力を増加させ、未熟練労働者賃金を低く維持する過程としてとらえられるが、同じ現象が政治的側面からは、権力基盤の弱体な独裁政権による開発の試みが挫折し、国際的圧力に支えられた国内の「草の根」民主主義が息を吹き返しつつある過程を示すものとしてとらえることもできるといった例である。また同じ過程を社会的な側面では、都市社会の核家族化への大きな流れが、一時的に労働移動にともなう不安を回避するために、親族集団を基盤とする相互扶助の強化をもたらし動きによって逆転させられている状態ととらえることもできるのが、アフリカの実情なのである。

この例からみられるように、生産様式という言葉が示すような経済的側面が最終的に趨勢の「決定者」であると考えて唯物論の立場をとった場合にしても、単線史観にみられるような経済・政治・社会面の整合的な接合を成立させない地域的、歴史的条件が存在する。このような経済、政治、社会のそれぞれの側面での動きのベクトル（方向性とその強弱）が異なっている変化の過程こそ、地域研究におけるマクロの主題を構成する素材なのであるといえる。そして、このようなベクトルの差異が、刻々と変わる国際関係に影響される度合いは、今後増えるとも減ることはないであろう。

〔注〕—————

- (1) アフリカに対する「生産様式の接合理論」の適用の問題に関しては、G・デュブレ、P・P・レー「交換の歴史についての理論の妥当性」（山崎カヲル編訳『マ

ルクス主義と経済人類学』柘植書房、1980年), 望月清司「生産様式接合の理論」(『経済評論』第30巻第7号, 1981年7月), および室井義雄「『接合理論』に関する覚書き——理論装置の確定のために——」(『専修経済学論集』第18巻第2号, 1984年3月) 参照。